

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社アサカ理研

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年5月8日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	管理本部 経営管理部 経理課長 塚原 俊輔
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	管理本部 経営管理部 経理課長 塚原 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	4,084,835	4,515,218	8,189,813
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△127,449	149,484	△416,657
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△40,054	121,761	26,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△38,239	124,097	26,293
純資産額 (千円)	2,124,169	2,379,504	2,210,944
総資産額 (千円)	6,077,319	6,001,742	6,621,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△16.10	48.28	10.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	47.97	—
自己資本比率 (%)	34.7	39.3	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△85,813	170,354	△598,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,052,444	339,228	△213,249
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,277	△851,483	1,303,700
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	467,885	829,546	1,172,961

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△5.76	38.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第47期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に、円安と株価上昇が進みました。その結果、輸出関連企業を中心に業績の改善が見られたものの、物価上昇懸念や消費増税による消費低迷など、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及などによる世界的な需要増に加え、円安を背景にした生産の国内回帰も見られるなど、生産活動は回復に向かいつつあります。

また、主力製品である金の価格は、米国の金融緩和縮小の影響により、ドルベースでの価格下落が続いておりましたが、欧州経済の先行き不安や地政学的リスクの高まりなどから底堅く推移し、円安の影響も相まって、前年同期を上回る水準で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、前年に竣工したいわき工場において、新規事業であるレアメタル・レアアースのリサイクルの事業化に向けて、研究開発・生産技術開発を継続するとともに、同じく前年に子会社化したASAKARIKEN(M)SDN. BHD.の立ち上げを進めてまいりました。マレーシアでの事業推進に関しては、2015年3月に独立行政法人国際協力機構の中小企業連携促進基礎調査として、当社が提案したマレーシア国における「e-wasteからの有価金属回収事業調査」が採択され、調査委託契約を締結しました。また、既存事業についても、更なる効率化やコスト削減を進め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、受託加工取引の割合が上昇したことや、採算性の低い取引の見直し等によって販売数量が減少したものの、貴金属価格の上昇と、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、売上高は、4,515,218千円（前年同四半期比10.5%増）となりました。営業利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化や全社的なコスト削減によって、145,275千円（前年同四半期は118,212千円の損失）となり、経常利益は、海外子会社において、為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引による為替差益が発生したことによって、149,484千円（前年同四半期は127,449千円の損失）となりました。また、四半期純利益は、補助金収入22,333千円を特別利益として計上したことにより、121,761千円（前年同四半期は40,054千円の損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。なお、前年同四半期のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

（貴金属事業）

当事業の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、徐々に上向いておりますが、受託加工取引の割合が上昇したことや、採算性の低い取引の見直し等によって、貴金属の販売数量は減少しました。一方、貴金属の販売価格が前年同期の水準を上回ったことに加え、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、売上高は、4,084,208千円（前年同四半期比10.8%増）となりました。セグメント利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化によるコスト削減等によって、105,588千円（前年同四半期は109,011千円の損失）となりました。

(環境事業)

当事業の主要顧客の属する電子回路基板業界の生産は、回復の足取りは重いものの、電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期を上回りました。また、銅ペレットの販売価格も前年同期をやや上回る水準となり、売上高は398,902千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。セグメント利益は、コスト削減の効果や利益率の高い商品のスポット取引によって、40,033千円（前年同四半期は17,031千円の損失）となりました。

(その他)

その他においては、システム受託開発事業、運輸事業ともに前年同四半期の実績を上回り、売上高は、99,346千円（前年同四半期比8.6%増）となり、セグメント利益は、3,861千円（前年同四半期は1,406千円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて619,615千円減少し、6,001,742千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が343,414千円、その他流動資産が342,572千円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて788,175千円減少し、3,622,237千円となりました。

主な要因は、借入金が814,912千円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて168,559千円増加し、2,379,504千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が135,648千円増加し、自己株式が28,900千円減少したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ343,415千円減少し、829,546千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、170,354千円となりました。（前年同四半期は85,813千円の支出）

これは、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が171,503千円、減価償却費が110,279千円あったものの、主な支出要因として、たな卸資産の増加額が56,918千円、立替金の増加額が42,079千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、339,228千円となりました。（前年同四半期は1,052,444千円の支出）

これは、主な収入要因として、補助金の受取額が385,023千円あったものの、主な支出要因として、有形固定資産の取得による支出が42,074千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、851,483千円となりました。（前年同四半期は923,277千円の収入）

これは、主な支出要因として、長期借入金の返済額が572,882千円、短期借入金の純減額が234,368千円、配当金の支払額が37,312千円あったことによるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74,828千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	2,572,300	—	504,295	—	339,295

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	711,530	27.66
株式会社M&F	福島県郡山市町東2丁目175番地	339,500	13.20
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	90,000	3.50
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	81,100	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	72,500	2.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	50,400	1.96
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	50,000	1.94
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	50,000	1.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	46,800	1.82
白岩 政一	福島県西白河郡西郷村	28,500	1.11
計	—	1,520,330	59.10

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式32,008株(発行済株式総数に対する所有割合1.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,539,000	25,390	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	2,572,300	—	—
総株主の議決権	—	25,390	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	32,000	—	32,000	1.24
計	—	32,000	—	32,000	1.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,642	1,421,228
受取手形及び売掛金	341,689	359,511
商品及び製品	399,880	413,539
仕掛品	304,539	358,176
原材料及び貯蔵品	71,163	59,226
繰延税金資産	77,575	68,201
その他	511,591	169,018
流動資産合計	3,471,082	2,848,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,109,008	2,105,958
減価償却累計額	△801,744	△844,512
建物及び構築物（純額）	1,307,264	1,261,446
機械装置及び運搬具	2,215,029	2,211,693
減価償却累計額	△1,813,440	△1,840,513
機械装置及び運搬具（純額）	401,589	371,179
土地	1,206,144	1,206,144
リース資産	71,234	66,374
減価償却累計額	△55,866	△56,668
リース資産（純額）	15,367	9,705
建設仮勘定	7,195	6,284
その他	187,063	179,652
減価償却累計額	△164,052	△156,856
その他（純額）	23,011	22,796
有形固定資産合計	2,960,571	2,877,556
無形固定資産	22,311	25,183
投資その他の資産		
投資有価証券	72,099	78,601
繰延税金資産	5,105	—
退職給付に係る資産	—	77,272
その他	90,219	94,259
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	167,391	250,101
固定資産合計	3,150,275	3,152,841
資産合計	6,621,357	6,001,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,340	171,294
短期借入金	※ 1,116,367	※ 846,864
1年内償還予定の社債	60,000	210,000
リース債務	9,017	5,434
未払法人税等	771	11,312
賞与引当金	93,569	84,962
その他	270,256	266,540
流動負債合計	1,704,322	1,596,408
固定負債		
社債	460,000	280,000
長期借入金	※ 1,889,013	※ 1,343,604
リース債務	6,630	4,151
繰延税金負債	60,051	124,275
退職給付に係る負債	15,525	—
長期未払金	225,849	224,336
資産除去債務	49,020	49,460
固定負債合計	2,706,090	2,025,829
負債合計	4,410,413	3,622,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	350,960
利益剰余金	1,356,465	1,492,114
自己株式	△46,476	△17,576
株主資本合計	2,153,579	2,329,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,356	29,830
為替換算調整勘定	755	1,300
退職給付に係る調整累計額	△5,523	△4,311
その他の包括利益累計額合計	19,587	26,820
新株予約権	14,086	4,113
少数株主持分	23,690	18,777
純資産合計	2,210,944	2,379,504
負債純資産合計	6,621,357	6,001,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,084,835	4,515,218
売上原価	3,536,056	3,753,865
売上総利益	548,778	761,353
販売費及び一般管理費	※ 666,990	※ 616,077
営業利益又は営業損失(△)	△118,212	145,275
営業外収益		
受取利息	90	14
受取配当金	64	65
受取賃貸料	3,308	4,497
為替差益	—	17,984
その他	4,454	2,206
営業外収益合計	7,918	24,768
営業外費用		
支払利息	11,778	16,755
為替差損	204	—
その他	5,172	3,803
営業外費用合計	17,156	20,559
経常利益又は経常損失(△)	△127,449	149,484
特別利益		
固定資産売却益	—	705
新株予約権戻入益	—	364
補助金収入	58,300	22,333
特別利益合計	58,300	23,402
特別損失		
固定資産売却損	—	107
固定資産除却損	75	1,275
特別損失合計	75	1,383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69,225	171,503
法人税、住民税及び事業税	672	6,154
過年度法人税等戻入額	△7,298	—
法人税等調整額	△22,543	48,863
法人税等合計	△29,170	55,018
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,054	116,485
少数株主損失(△)	—	△5,275
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,054	121,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△40,054	116,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,814	5,474
為替換算調整勘定	—	924
退職給付に係る調整額	—	1,212
その他の包括利益合計	1,814	7,611
四半期包括利益	△38,239	124,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,239	128,993
少数株主に係る四半期包括利益	—	△4,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69,225	171,503
減価償却費	87,607	110,279
株式報酬費用	1,352	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△8,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,581	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△12,234
受取利息及び受取配当金	△155	△79
支払利息	11,778	16,755
為替差損益(△は益)	946	△17,891
補助金収入	△58,300	△22,333
固定資産売却損益(△は益)	—	△597
固定資産除却損	75	1,275
売上債権の増減額(△は増加)	24,610	△18,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,524	△56,918
立替金の増減額(△は増加)	8,833	△42,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,136	17,138
その他	△55,551	13,906
小計	△20,221	151,942
利息及び配当金の受取額	1,200	672
利息の支払額	△10,487	△14,341
法人税等の支払額	△56,304	△771
法人税等の還付額	—	32,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,813	170,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△958,669	△42,074
有形固定資産の売却による収入	—	962
補助金の受取額	58,300	385,023
無形固定資産の取得による支出	△1,721	—
貸付けによる支出	△150,000	—
その他	△353	△4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,444	339,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	442,220	△234,368
長期借入れによる収入	790,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,996	△572,882
社債の償還による支出	△230,000	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△38
自己株式の処分による収入	—	30,993
配当金の支払額	△37,313	△37,312
その他	△6,633	△7,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,277	△851,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△919	△1,514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,899	△343,415
現金及び現金同等物の期首残高	683,784	1,172,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 467,885	※ 829,546

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,525千円減少し、退職給付に係る資産が62,901千円、利益剰余金が51,200千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(財務制限条項)

※ 当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケート・ローン契約には、平成27年9月以降に終了する事業年度における純資産及び経常利益が、一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	64,865千円
長期借入金	1,299,999	810,818
合計	1,400,000	875,683

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与及び手当	176,315千円	172,348千円
賞与引当金繰入額	－千円	34,651千円
退職給付費用	5,562千円	5,989千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,059,565千円	1,421,228千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△591,680千円	△591,681千円
現金及び現金同等物	467,885千円	829,546千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,313	15	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,312	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,686,276	370,390	4,056,666	28,168	4,084,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,175	1,176	63,306	64,483
計	3,686,277	371,566	4,057,843	91,475	4,149,318
セグメント損失(△)	△109,011	△17,031	△126,043	△1,406	△127,449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,084,208	398,902	4,483,111	32,107	4,515,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	67,239	67,239
計	4,084,208	398,902	4,483,111	99,346	4,582,457
セグメント利益	105,588	40,033	145,622	3,861	149,484

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	221	△10	△10
通貨	スワップ取引	168,005	△1,321	△1,321

当第2四半期連結会計期間（平成27年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	113	0	0
通貨	スワップ取引	184,460	20,901	20,901

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△16円10銭	48円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△40,054	121,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	△40,054	121,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,487	2,521
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	47円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年5月8日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野納敏展は、当社の第48期第2四半期（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。